

みえ国際展開推進連合協議会 議事次第

日時：平成28年7月6日(水) 10:00～11:30

場所：三重県庁本庁舎 3階 プレゼンテーションルーム

開会あいさつ

1 議題

伊勢志摩サミット開催を踏まえた三重県の国際展開について [資料1]

2 その他

三重県の国際展開推進体制について [資料2]

参考資料：平成27年度 海外ミッション等について

《意見交換》

「みえ国際展開推進連合協議会」出席者名簿

日時：平成28年7月6日(水) 10:00~11:30

場所：三重県庁本庁舎 3階 プレゼンテーションルーム

(敬称略、構成協議会ごとで五十音順)

番号	役職	氏名	所属団体等		備考
			名称	役職	
1	会長	鈴木 英敬	三重県	知事	
2	委員	木村 幸正	株式会社百五銀行	理事 地域創生部長	上田委員代理
3	委員	駒田 美弘	国立大学法人三重大学	学長	
4	委員	佐久間 裕之	三重県中小企業団体中央会	会長	
5	委員	中澤 康哉	三重県信用金庫協会	会長	
6	委員	西場 康弘	三重県経営者協会	専務理事	岡本委員代理
7	委員	服部 一彌	三重県中小企業家同友会	相談役理事	
8	委員	藤田 正美	三重県商工会連合会	会長	
9	委員	藤本 和弘	三重県商工会議所連合会	専務理事	小林委員代理
10	委員	山川 進	公益財団法人三重県産業支援センター	理事長	
11	委員	田山 雅敏	三重県薬事工業会	会長	
12	委員	玉本 卓也	三重県食品産業振興会	代表理事 会長	
13	委員	野地 洋正	三重県木材組合連合会	会長	
14	委員	山本 雅也	全国農業協同組合連合会三重県本部	本部長	
15	委員	湯浅 雅人	三重県漁業協同組合連合会	常務理事	清水委員代理
16	委員	雲井 敬	公益社団法人三重県観光連盟	会長	
17	委員	柴原 昇	WTM(Welcome To Mie)委員会	委員長	

オブザーバー	吉良 大嗣	独立行政法人日本貿易振興機構三重貿易情報センター	所長
オブザーバー	藤田 宏文	三重県アセアンビジネスサポートデスク	野村證券株式会社津支店 法人課長
オブザーバー	山田 裕啓	グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会	中部経済産業局地域経済部 国際課 課長

伊勢志摩サミット開催を踏まえた三重県の国際展開について

協議会における論点

サミット開催を契機とした取組、特に、民間主導での取組をさらにステップアップさせるにあたり、中小企業・小規模事業者の現状や課題を踏まえ、(事業者がさらに活動しやすく、またその活動を後押しするために) 今後、県及び協議会が取り組むべきことは何か。

1. サミット開催を契機とした取組

(1) 国内外への情報発信

別紙 1-1

論点 1 : サミット開催により様々な場面で情報発信を行った結果、伊勢志摩の知名度は向上した。知名度の維持、さらなる向上(三重県という地域をブランド化)を図るためにどのように取り組んでいくべきか。

(2) 新たな交流

1-2

論点 2 : 各国首脳等による交流プログラムやジュニアサミットを通じて、新たな交流が生まれた。これらを今後、県内企業の新たな事業展開や人材育成にどのようにつなげていくか、また次代を担う子どもたちを含め、広く県民がサミット開催の経験を「明日へつなぐ」ためどのように取り組んでいくべきか。

(3) 食や観光を中心とした新たな商品・サービス

1-3

論点 3 : サミット開催を契機に応援商品やサービスが発売され、サミット後にも新商品・サービスが生まれている。このような取組を後押ししていくためにどのように取り組んでいくべきか。

(4) 観光客の増加

1-4

論点 4 : サミットでの知名度向上を活かし、さらなる誘客につなげていくためにどのように取り組んでいくべきか。

2. 企業の海外展開における現状・課題

別紙 2

論点 1 国内外への情報発信

- サミット開催をアピールするとともに、三重県の知名度向上を図るため、海外ミッション等において、サミットに関する PR（プレゼンテーション、PR 動画等）を実施。
- 三重県の認知度を高め、ブランドイメージの確立と浸透を図るとともに、開催後のインバウンドをはじめとする観光客の増加や県産品の販売増に繋げるため、海外プレスツアーを実施（22 回、のべ 36 ヶ国・地域）。
- 国際メディアセンター（以下 IMC）の広報スペースの一部に、報道関係者に向けて、「三重の宝や誇り」、「三重が持つ日本の素晴らしさ」を発信するための拠点として、三重情報館を設置（三重の企業の革新的技術の展示、伝統工芸士による実演・体験や実物展示等）。
- 主に都市圏の人々及び訪日外国人をターゲットに「伝統と革新が共存する場所、三重」をテーマに三重県 PR 動画を制作（JR 東京駅、JR 品川駅、セントレア、関西国際空港、ANA 国内線機内、近鉄四日市駅前で放映）。
- 外務省飯倉公館において伊勢志摩サミット開催レセプション（駐日外交団、駐日商工会議所、外国プレスが出席）を実施し、三重の魅力を発信。
- 県産食材等の需要拡大及び販売促進を図るため、首脳会議、配偶者プログラム、IMC 等での県産食材等、県内 26 市町から少なくとも 269 品目を活用。会議用机、椅子等の県産品、食器類において少なくとも 42 品目の県産品を活用。
- IMC や県内主要駅等に設置するインフォメーションセンター等において、主に外国人報道関係者の交通や観光案内、県の情報発信の支援を行うため外国語案内ボランティアを採用。

論点2 新たな交流

1 - 2

- 地域の国際化や情報発信の促進、各国と地域の一層の関係強化につながるため、各国首脳等に県内市町や大学を訪問していただく県民との交流プログラムを実施。
 - ベトナム（アウトリーチ参加国）フック首相が伊勢神宮を訪問し、知事、県民の出迎えを受け、交流を行った。また、今後の関係強化に向けて意見交換を行った。
- 配偶者プログラムにおいて、県民参加による配偶者との交流や、県産食材が提供される等、取材プレスを通じて情報を発信。
 - 相可高校の生徒が一流の県産食材をふんだんに用いて料理し、英語のサービスでおもてなしを行い、配偶者と交流を行った。
- ジュニアサミット（外務省主催）が桑名市で開催され、G7各国から15～18才の若者28名が集まり、世界が直面する課題について、青少年の視点から英語で議論を行った。
 - 参加者が県内4コースに分散し、三重の美しい自然や豊かな伝統・文化等を体験・体感するとともに、県民との交流を行った。

論点3 食や観光を中心とした新たな商品・サービス

1 - 3

- サミット応援商品の開発や、サミット応援セール開催の他、講演会や演奏会でのサミットのPR等により、開催機運を醸成。
 - サミット協賛、応援の実績は次のとおり
応援商品 164件 記念キャンペーン 27件
記念イベント、セミナー 104件 等
- サミット開催後の新商品やサービスについても連日新聞等で取り上げられている。
(以下新聞から一部抜粋)
 - 障がい者が働く施設「ふっくりあ モオンマール」（伊賀市）は、配偶者プログラムのコーヒータイムで振る舞われた「伊賀流麦卵焼 伊賀の飛猿」（サブレ）をサミット採用記念の詰め合わせセットの販売を決定。
 - 志摩観光ホテルは、各国首脳が宿泊した部屋に滞在し、同じ円卓でほぼ同様の食事を堪能できる宿泊プランを用意し、予約を開始。

論点 4 観光客の増加

- 平成 27 年度受入環境整備等の事業
 - 海外誘客促進環境整備補助金
 - ・ 消費税免税店開設準備
 - ・ 施設内外国語表記等改善
 - ・ 無料公衆無線 LAN 整備
 - 外国人観光客の基礎から専門領域まで取得し、宿泊施設等での外国人観光客対応を実地で学ぶ、インバウンド人材育成研修を実施（平成 28 年度事業継続）
 - トリップアドバイザー（世界最大の旅行口コミサイト）との連携
 - ゴルフツーリズム（平成 28 年度事業継続）

- 平成 28 年度新たな取組
 - サミットでの知名度向上を活かし諸外国の富裕層や欧米市場を新たなターゲットとした取組
 - M I C E 誘致
 - M : Meeting 企業等の会議
 - I : Incentive Travel 企業等の行う報奨・研修旅行
 - C : Convention 国際機関・団体、学会等が行う国際会議
 - E : Exhibition/Event 展示会・見本市、イベント

【当面の方向性】

 - ・ 県内には大規模国際会議を受け入れる巨大な会議施設が存在せず、新たに施設を建設するような財政状況ではない。そのため、既存の公共施設やホテルのバンケットルームを活用し、50～2,000 人程度の会議のうち、とりわけ I C C A（国際会議協会）の統計の参加者数別の割合で約 80%を占めホテルの宴会場等で収容可能な 500 人未満規模を中心に、かつ本県の強みを生かしたテーマ（歴史・文化、環境、海洋、女性、防災、食）の国際会議を誘致する。

別紙 2
一部抜粋

**2016年版
中小企業白書
小規模企業白書
(概要)**

平成28年 6月

中小企業庁

2-3.売上拡大のための海外展開① 海外展開投資の現状・課題

国内市場が縮小し、また、海外の中間層・富裕層が増加する中、海外需要の獲得は重要。現状、海外展開を行う中小企業は中期的に見れば増加傾向であるが、知識・ノウハウ不足や人材不足といった理由を背景に伸び悩んでいる。

図1 中小製造業における直接輸出企業数

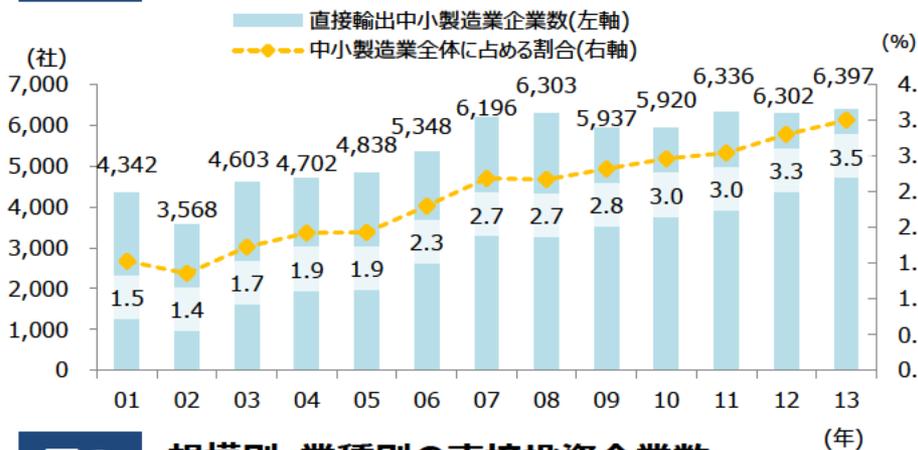


図3 インバウンド対応実施企業の割合(業種別)

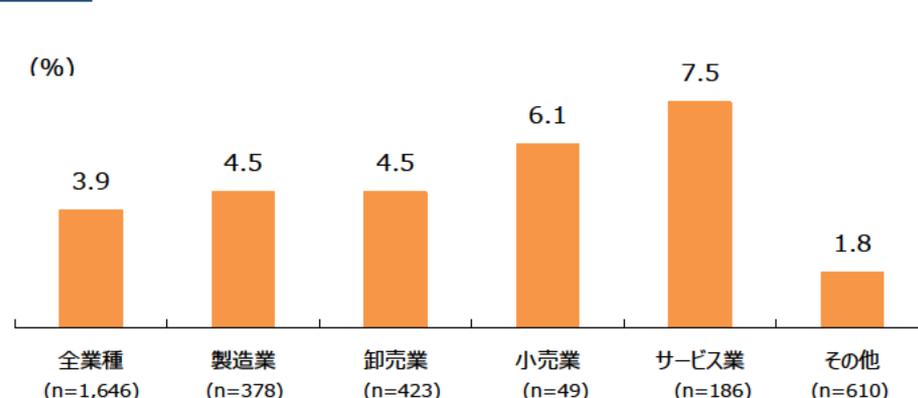


図2 規模別・業種別の直接投資企業数

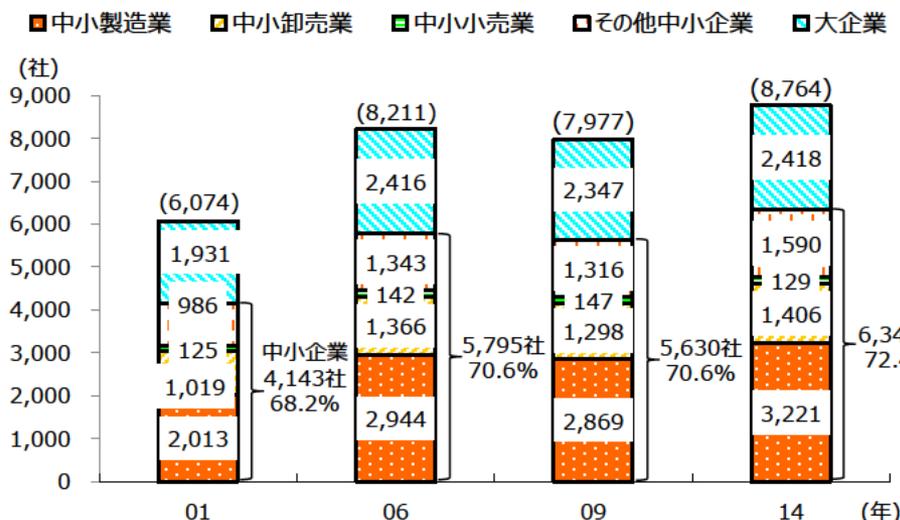
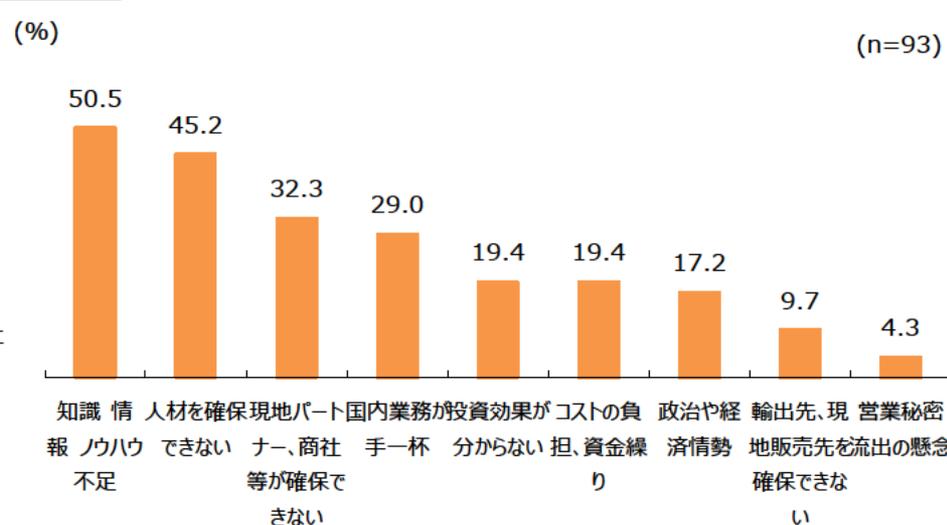


図4 海外展開投資を行わない理由



(資料) 図1: 経済産業省「工業統計表」、総務省・経済産業省「平成26年経済センサス基本調査」再編加工、

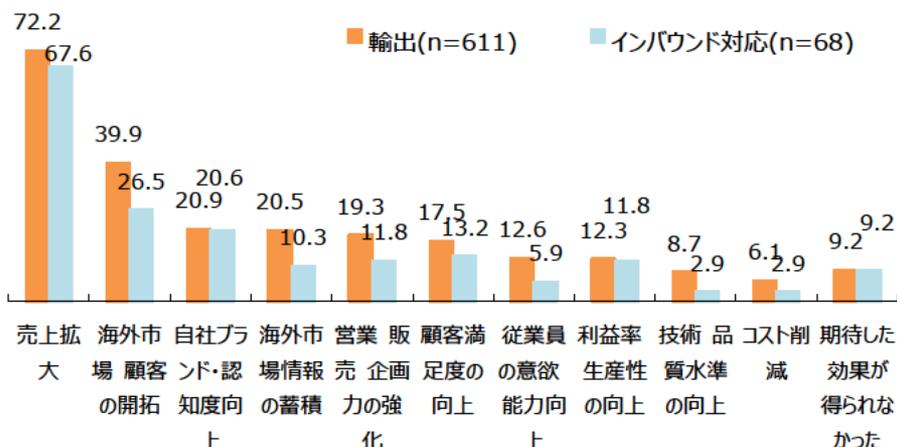
図2: 経済産業省「企業活動基本調査」再編加工、図3、図4: 中小企業庁委託「中小企業の成長と投資行動に関するアンケート調査」(2015年12月、(株)帝国データバンク)

2-3.売上拡大のための海外展開② 海外展開投資の効果

海外展開を行う企業は、売上の拡大、海外の新市場開拓、営業力・販売力の強化といった様々な効果を実感している。また、輸出する企業の方が労働生産性が高く、海外展開を行う企業は国内従業員を増加させている傾向にある。

図1 海外展開投資の効果

(%) ①輸出・インバウンド対応による効果



②直接投資(生産拠点、販売・サービス拠点)による効果

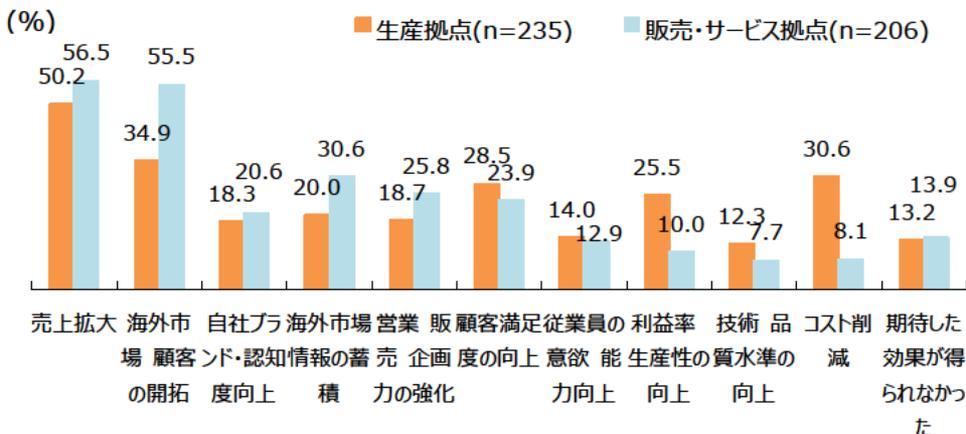


図2 輸出実施企業と輸出非実施企業の労働生産性

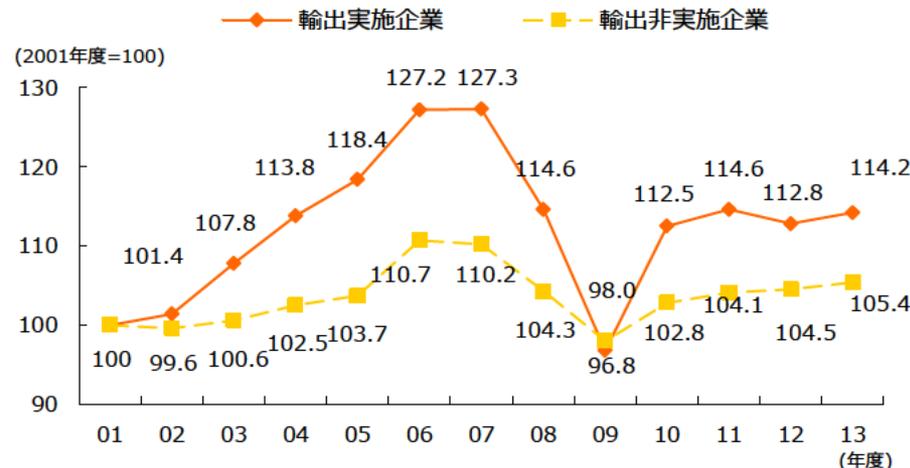
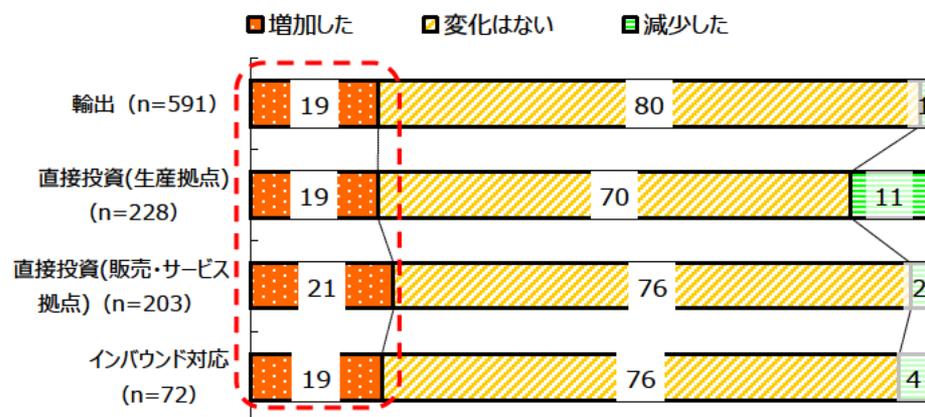


図3 海外展開投資別に見た国内従業員数の変化



(資料) 図1、図3：中小企業庁委託「中小企業の成長と投資行動に関するアンケート調査」(2015年12月、(株)帝国データバンク)、図2：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工
 (注)ここでいう輸出実施企業とは、2001年度から2013年度まで継続して輸出を行っている企業を、輸出非実施企業とは、一度も輸出を行っていない企業のことをいう。

2-3. 売上拡大のための海外展開③ 高収益企業の取組

高収益企業は、マーケティングや計画策定を進め、外国人も含めた人材の確保・育成を行いつつ、モニタリングを通じてリスクにも備えながら海外展開を行うことで、売上拡大等を達成している。

図1 効果を得るための取組実施状況(収益別)

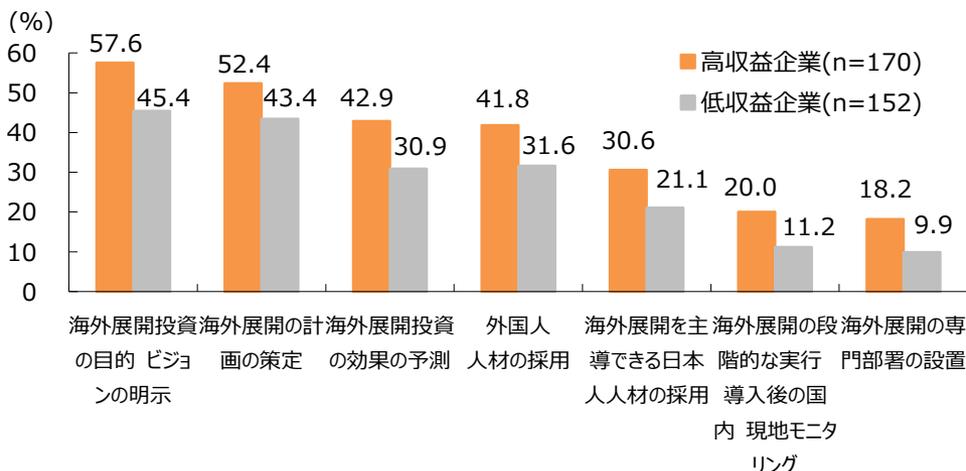
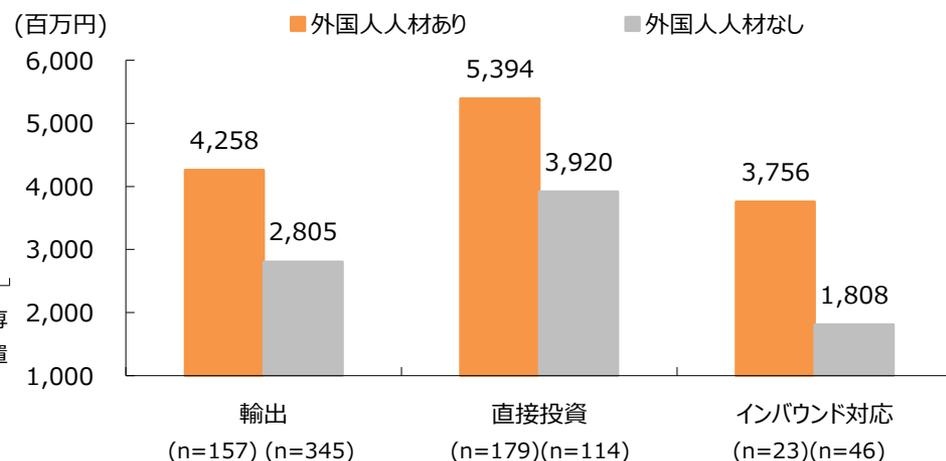


図2 外国人人材有無別に見た売上高



【事例】WILLER TRAVEL株式会社(大阪府大阪市)

訪日外国人旅行者を対象とした商品企画、マーケティングにより売上拡大に成功

- ▶ 高速バス等による旅行サービスを提供するWILLER ALLIANCEグループのうち、インターネットによる旅行予約をメインとしたポータルサイトの運営と、WEBマーケティングを担当している。訪日外国人旅行者が増加し始めた2009年から、訪日外国人旅行者専用の商品の開発、自社予約サイトの多言語対応、バスターミナルや社内での多言語アナウンスのほか、外国人スタッフも配置。
- ▶ 訪日外国人旅行者対応の取組を行う上で、ビジョンと事業計画を策定し、全従業員に周知、共有し、見直しを行いながら進めた。その結果、2014年の7万人に対し、2015年は15万人と年間利用者が倍増。



【事例】株式会社ヤマナカコーキン(大阪府東大阪市)

多様な人材の活用により海外市場に進出し業績向上を実現

- ▶ 自動車部品用の精密冷間鍛造金型製造や設計開発を中心に展開している。経済のグローバル化に伴う国内製造業の生産拠点移転の流れに合わせて、生産拠点となる現地法人設立を決意。
- ▶ 海外展開を行うにあたり、従業員の意見を踏まえた上で海外展開のビジョンを策定した。また、外国人を雇用し日本本社で研修、教育を行い、同社の経営ビジョンを理解させた上で活用することで海外販路を開拓。
- ▶ 1994年のシンガポール進出を契機に、その後は中国、タイに現地法人を設立。現在は世界20か国に輸出も行っている。



2-3.売上拡大のための海外展開④ 事例

【事例】株式会社浅井農園(三重県津市)

オランダ式栽培技術の導入により高い生産性を実現

- 1907年創業の花・植木の生産及び造園緑化事業と、トマトを中心とする農産物の研究開発、生産及び流通開発を行っている企業。
- 創業当時からの緑化樹の生産販売事業により順調であった売上も、景気の低迷により徐々に減少。同社の浅井社長は、ミニトマトの研究・生産販売事業を通して家業を立て直しをするために、社長に就任し、新規事業としてトマトの施設園芸事業を開始。
- ミニトマトの試験栽培にあたり、温室栽培システムで世界最大手のオランダの会社のシステムを導入、ハウス内の温度・湿度、二酸化炭素の量の制御を行い、さらにオランダのコンサルタントからアドバイスを受けながら生産を進めた。さらに、消費者ニーズを把握するために、農協等を挟まず直接販売を行うことで、生産性向上に注力した。
- 海外需要の獲得していくために、社長自ら海外に赴き信頼できる現地パートナーを探し、さらに円滑な取引を行うべくグローバル人材と外国人材を雇用し、海外展開できる体制づくりを行った上で輸出を開始。現在は中国・シンガポール等のアジア諸国へ輸出も行っており、海外売上も徐々に伸びてきている。



同社の浅井社長

【事例】株式会社スエヒロEPM(三重県四日市市)

「お客様の悩みを解決する」という意識の統一により 海外需要の獲得に成功

- 食用油の搾油機や食品加工機械等の設計製造を行っている企業。現在搾油機の国内シェアはほぼ100%。
- 1953年の創業当初は外国製の搾油機の修理を主に行っていたが、外国製製品は故障も多く、部品取り寄せにも時間がかかるため、取引先の悩みを解決するため自社での製品開発を開始。
- 同社の佐久間会長が27歳の若さで入社後は、常に相手の立場に立ち、お客様の悩みが何かを考え、自社製品でなく自分を売り込むことで取引先との信頼関係を構築、国内の取引先を徐々に開拓し、業績を拡大させていった。
- 同社の製品の品質・優位性が海外にも広まり、国内取引先の海外拠点を通し1984年には輸出も開始。佐久間会長が考えるビジョンを役員会で社長や他の取締役と共有するとともに、社内新聞で会長のメッセージを全社員に対して周知することで、海外展開への意識を社内で統一、現在はインドネシア、韓国をはじめ世界18か国へ輸出も行っている。



製品出荷時の同社の集合写真

三重県の国際展開推進体制

資料 2

平成28年7月
三重県雇用経済部

- ◇ 県内企業等の海外展開（投資・輸出）、海外誘客、外資系企業誘致等国際展開を推進するため、産学官金一体となった国際展開プラットフォームを構築
- ◇ 各協議会の連合化による相乗効果の発揮

三重県外国人観光客誘致促進協議会
平成16年8月設立
地域と連携した海外誘客活動、受入体制の充実
(会長: 県観光連盟会長)
【事務局: 海外誘客課】

みえ医療・健康・福祉産業国際交流推進会議
平成15年10月設立
県内企業の海外事業展開、販路開拓、産学官連携によるミッション団派遣・受入等の支援
(会長: 県薬事工業会会長)
【事務局: ライフイノベーション課】



みえ国際展開推進連合協議会

- ・各協議会の主要メンバーによる構成(会長: 三重県知事)
- ・年1~2回程度開催
- ・平成26年8月設立
- ・各協議会における活動状況等の情報共有
- ・中期戦略(「みえ国際展開に関する基本方針」等)の協議等
【事務局: 国際戦略課】

新設
三重県外資系企業誘致推進会議
【事務局: 企業誘致推進課】

グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会
【担当: 企業誘致推進課】

連携

三重県農林水産物・食品輸出促進協議会
平成26年3月設立
海外への販路開拓(物産展開催、展示会出展、バイヤー招へい等)、品目別部会の設置
(会長: 県雇用経済部長)
【事務局: 中小企業・サービス産業振興課】



海外ビジネスサポートデスク
中国(上海)、アセアン(バンコク)
【担当: 国際戦略課】

三重県企業国際展開推進協議会
平成26年6月設立
県内企業の海外事業展開を支援、個別部会(国・地域別、分野別)の設置
(会長: 県中小企業団体中央会会長)
【事務局: 国際戦略課・産業支援センター】

【支援組織】
三重大学(RASC)、AMIC、JETRO、ICETT、金融機関、商社等



外資系企業誘致検討の背景

外資系企業誘致の必要性

- 経済のグローバル化の急速な進展や、国内の人口減少・超高齢化という課題に直面するなか、対日直接投資を促進することは、雇用を創出するとともに、新しい技術や革新的経営をもたらす日本再生の鍵。
- また、地域経済の自律的で継続的な創生を図っていくために、**地域においても世界中の優れた投資と人材を惹きつけ、海外の優れた技術を呼び込む**ことで、さらなる**雇用やイノベーションを創出**していく必要がある。

政府の考え

- 政府は、「日本再興戦略（2013年6月閣議決定）」において対日投資残高を2020年までに35兆円に倍増する目標を掲げており、独立行政法人日本貿易振興機構（以下「JETRO」）などと連携し、**外資系企業の対内投資拡大を促進**している。

三重県の外資系企業誘致に対する考え方

- 三重県は、**各市町等と連携**し、国とも連携したうえで、外資系企業の県内投資を**積極的かつ戦略的に促進**していきたい。
- 他県に先んじて積極的な誘致活動と補助制度などの誘致インフラを整備し、外資系企業誘致の先駆的な地域を目指す。

三重県外資系企業誘致推進会議について

- ◆主 旨：三重県内への外資系企業誘致を戦略的に推進すべく、県内自治体及び投資誘致機関等で構成する「三重県外資系企業誘致推進会議」を設置。
各機関の誘致戦略に資する具体的な情報交換の場とすることで、県内への外資系企業誘致を加速させていく。
- ◆構成機関：三重県雇用経済部、三重県内各市町企業誘致担当部（課）、ジェトロ三重貿易情報センター、金融機関、高等教育機関、産業支援機関等
- ◆内 容：①外資系企業誘致にあたっての**課題の共有**
②外資系企業誘致に必要な**情報やノウハウの共有**
③その他、外資系企業の誘致促進に必要な取組（外資系企業の誘致及び定着に係る取組事例紹介、県内立地済外資系企業による講演、三重の特徴や魅力に関する研修会等の実施）
※将来的には、構成機関を中心とした投資促進セミナーや海外ミッション等も検討
- ◆開催頻度：年間2回程度を想定

平成27年度 海外ミッションについて

1 欧州ミッションの概要

「食」をテーマとするミラノ国際博覧会（ミラノ万博）の日本館への出展に合わせて、平成27年6月30日（火）から7月8日（水）まで、欧州経済産業交流ミッション団を派遣し、イタリア、フランス、イギリスを訪問しました。同ミッションにおいては、三重県のビジネスや文化に関するトップセールスを行うとともに、企業や政府関係機関等をはじめとする新たなネットワークの構築等を行うことで、「食」や航空宇宙産業等について、県内企業の海外展開や販路開拓、海外からの企業誘致及び欧州からの観光誘客等を図りました。

また、2016年主要国首脳会議「伊勢志摩サミット」の開催決定を踏まえ、三重県でのサミット開催についても情報発信を行いました。

(1) 国別訪問結果

【イタリア】

三重県が出展するミラノ国際博覧会の日本館イベント広場において、松阪牛をはじめとして、三重県の食や食文化の情報発信を行うとともに、市内の複合商業施設で、テストマーケティングや交流レセプションを開催し、県産品の販路開拓と海外からの誘客（インバウンド）を促進するための情報発信を行いました。

【フランス】

県内の航空宇宙産業等の発展を目的としたヴァルドワーズ県との産業連携にかかる覚書（MOU）を締結するとともに、航空宇宙産業の有力企業へのトップセールスを行いました。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致のため、フランス都市・青少年・スポーツ省を訪問しトップセールスを行うとともに、様々な三重の魅力を紹介し、海外からの誘客（インバウンド）の促進を図るため県の総合的なプロモーションを行いました。

▼ヴァルドワーズ県とのMOU締結



▼パリ日本文化会館「忍者セミナー」



[イギリス]

県内の看護人材確保の観点から、国際的な視野を持って活躍できる看護職員のリーダー育成等を図るため、バーミンガム大学病院NHS財団等との間で研修受け入れの覚書（MOU）等を締結するとともに、プライマリ・ケア（身近で総合的な一次医療）や里親制度にかかる現地の先進的な取組について意見交換を行いました。2020年の東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致についても、関係機関を訪問しトップセールスを行いました。また、イギリス企業との産業交流の促進を目的とした、三重県ビジネスセミナー・交流会を行いました。

▼バーミンガム大学病院NHS財団等とのMOU締結



▼イギリスオリンピック委員会への誘致活動



2 タイミッションの概要

平成27年11月19日から22日まで、タイ経済産業交流ミッション団を派遣し、観光誘客促進や食の販路開拓に係るトップセールス、タイ投資委員会との産業連携に関する覚書の具現化と新たな協力関係の構築に取り組むとともに、アセアンへの物流ネットワークの強化に向けて四日市港をPRしました。

(1) 具体的な内容

【トップセールス】

タイ国際航空を訪問し、セントレアーバンコク便の増便や機内誌での本県の魅力発信への協力について依頼しました。また、三重県海外観光特使を委嘱したランザ・グループのほか、富裕者層向けの旅行の取扱いを得意とするワールドプロを訪問し、タイから本県への旅行商品の造成促進に向けた意見交換を行いました。さらに、日系百貨店や現地高級日本料理店を訪問し、食をはじめとした県産品のPRを行いました。

▼タイ国際航空へのトップセールス

▼現地旅行会社（ワールドプロ）へのトップセールス



【産業連携】

タイ工業省を訪問し、工業大臣と意見交換を行うとともに、産業連携に関する覚書(MOU)を締結しました。また、平成25年11月に覚書(MOU)を締結したタイ投資委員会(BOI)も訪問し、工業省とBOI、三重県それぞれの強みを生かした産業連携の具体的な取組の推進についてBOI長官と意見交換を行いました。

▼タイ工業省とのMOU締結

▼タイ投資委員会との意見交換



【四日市港のPR】

四日市港セミナーに四日市港管理組合管理者である三重県知事として出席し、タイの現地貿易関連企業等に対し四日港の利用促進に関するトップセールスを実施しました。加えて、タイ最大の貿易港であるレムチャバン港を訪問し、タイ港湾公社の管理者と意見交換を行いました。タイは、四日市港にとって重要な貿易相手国であり、今回の訪問をタイをはじめとするアセアンへの物流ネットワークの強化につなげていきます。

▼四日市港セミナー開催



▼タイ港湾公社の管理者との意見交換



3 香港・台湾ミッションの概要

「みえ国際展開に関する基本方針」において、重点地域として位置づけている香港及び台湾について、平成 28 年 1 月 19 日から 23 日まで、「三重県香港・台湾ミッション」を実施しました。まず、香港において、食の販路開拓や観光誘客促進にかかるトップセールスを行いました。その後、台湾において、政府機関や旅行会社とのさらなる関係強化に取り組むとともに、新たに高雄市など中南部とのネットワークの構築を図りました。

(1) 国別訪問結果

【香港】

イオン香港の「三重県フェア開催記念セレモニー」に松阪市長とともに出席し、今回、香港に初めて輸出した特産松阪牛につき、現地のメディアや来店客に対して情報発信を行いました。

また、香港貿易発展局を訪問し、真珠、日本酒、伝統工芸品、農畜産物・水産物の香港や中国・アジアでの販路拡大について、同局の総裁と意見交換を行いました。

さらに、日本食レストラン「権八(ごんぱち)香港」において、特産松阪牛など三重県食材を使用した特別メニューが、「三重県プロモーション(ANAホールディングスとの連携と協力に関する覚書に基づく取組)」として2ヶ月間程度提供されることから、そのキックオフイベントに出席し、県内事業者とともに三重県食材の売り込みを行いました。

この他、県内観光事業者とともに、EGLツアーズなど現地の大手旅行会社2社を訪問し三重県へのインバウンド拡大を図りました。



▲イオン香港での三重県フェアの様子



▲香港貿易発展局での意見交換の様子

【台湾】

南部最大の都市である高雄市を訪問し、今後、産業、観光、教育面での交流促進に取り組んでいく旨の覚書を締結しました。

また、三重県が平成 24 年に覚書を締結した台日産業連携オフィス(TJPO)との協力関係がきっかけとなり、伊賀市、志摩市、台東県の3者間で地域振興についての覚書が締結され、知事として締結式に立ち会いました。



▲伊賀市、志摩市、台東県の覚書の締結

この他に、高雄ーセントレア便の復活等の要望のためのチャイナエアラインへの訪問、県産品の売り込みのための現地スーパーへの訪問など、観光誘客や県産品の販路開拓に向けて、力強い情報発信や関係構築に取り組みました。

4 アメリカ経済ミッションの概要

現在、航空宇宙産業の集積地である米国ワシントン州及びテキサス州サンアントニオ市をパートナーとして、平成26年8月に締結したMOU等に基づき、双方向の往来による企業間ネットワーキングやビジネスマッチングを促進するとともに、ボーイング社やサウス・シアトル・カレッジとの連携によるセミナー開催など航空宇宙産業にかかる人材育成面での連携に取り組んでいます。2月3日から11日まで、県内の航空宇宙関連企業等によるアメリカミッションを実施し、本県企業と現地企業等との間でビジネス交流を進めました。

(1) 国・地域別訪問結果

[ワシントン州]

現地の航空宇宙産業関連企業とミッション参加企業との個別面談会の開催、ボーイング社エバレット工場の視察、現地の航空宇宙産業関連企業（ボーイング社に直接部品を供給するTier1等）の視察を行いました。

個別面談会では、ミッション参加企業の内7社が、現地の航空宇宙産業関連企業と個別面談（ミッション参加企業各社が現地企業3社程度と面談）を行いました。県内企業からは、「海外企業との取引に可能性を感じることができた。海外企業へのプレゼンテーションに自信がついた。航空機分野の事業拡大のためのヒントやコネクションを得ることができた。」という成果にかかる意見がありました。また、「取引成約に向けては、海外企業のニーズに合った具体的な提案が必要。また、安全性の追求から実績等の信頼性の担保が強く求められることから、国内での実績づくりを進めることも必要。」という課題にかかる意見がありました。



▲個別面談会

[テキサス州サンアントニオ市]

航空宇宙産業関連企業とミッション参加企業との個別面談会の開催、現地の工業団地及びそこに立地する航空宇宙産業関連企業（航空機エンジンの点検・補修を行う企業やビジネスジェットの内装の高級仕様への改造を行う企業）の視察、サウスウェスト研究所の視察を行いました。

国際ナショナル・センター（テキサス州サンアントニオ市）において、公益財団法人三重県産業支援センターとサンアントニオ自由貿易同盟が「航空宇宙産業分野における協力体制に関する覚書」を締結しました。両者は今後、相互のメンバー企業のサポートにより、市場拡大・技術向上・人材育成に関するニーズの把握、人材交流やビジネスマッチング（商談）の推進に相互協力することとなりました。覚書締結後、その具体的な取組として開催した個別面談会では、ミッション参加企業の内7社が、それぞれ3社程度の現地の航空宇宙産業関連企業と面談を行いました。



▲三重県産業支援センターとサンアントニオ
自由貿易同盟の覚書の締結